

(3) 経営組織別経営体数

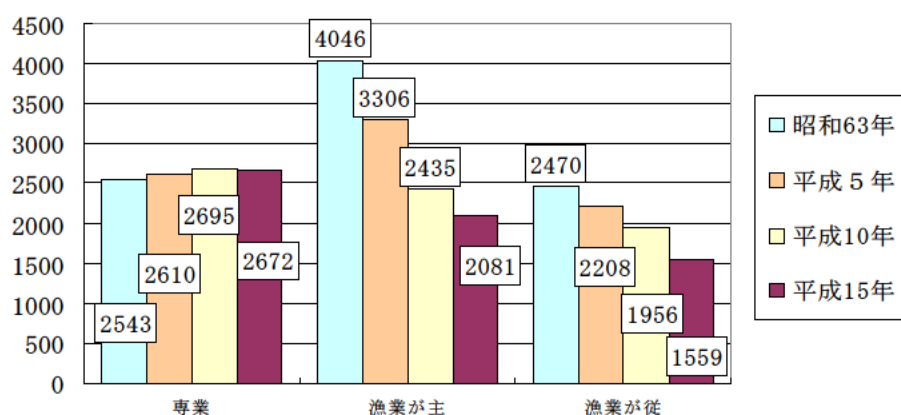
漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体数は6,312経営体で前回より774経営体(10.9%)、団体経営は194経営体で前回より32経営体(14.2%)それぞれ減少しました。

ア 個人経営

個人経営体を専業、兼業別にみると、専業は前回に比べ23経営体(0.9%)、兼業のうち「漁業が主」は354経営体(14.5%)、「漁業が従」は397経営体(20.3%)それぞれ減少しました。

なお、専兼業の動向をみると、専業は63年以降増加傾向でありましたが、今回はわずかに減少となりました。また、兼業(漁業が主、漁業が従とも)についても減少しています。

図-3 個人経営の専兼業別の推移



イ 団体経営

団体経営を組織別にみるとは、最も多い共同経営で前回より21経営体(16.3%)減少し108経営体になったのをはじめ、漁業協同組合は半分以下の8経営体、漁業生産組合も3経営体に半減しました。

表-2 経営組織別経営体数

区分	合計	個人経営					団体経営					
		計	専業	兼業 漁業が主	兼業 漁業が従	計	会 社 共 同 組 合	漁業協 同組合	漁業生 産組合	共 同 組 合	官公 庁学 校 試 験 場	
平. 5	8383	8124	2610	3306	2208	259	70	9	10	165	5	
10	7312	7086	2695	2435	1956	226	69	17	6	129	5	
15	6506	6312	2672	2081	1559	194	68	8	3	108	7	
対比15/10 (%)	89.0	89.1	99.1	85.5	79.7	85.8	98.6	47.1	50.0	83.7	140.0	
対差15-10	△ 806	△ 774	△ 23	△ 354	△ 397	△ 32	△ 1	△ 9	△ 3	△ 21	2	

(4) 漁獲販売金額別経営体

漁獲販売金額別の経営体数を前回と比べてみると、「5,000万円以上」では45経営体(24.5%)減少したのをはじめ、「1,000～5,000万円」が417経営体(31.0%)、「500～1,000万円」が220経営体(18.6%)と販売金額が大きな階層で減少率が高くなっています。

漁獲販売金額別の経営体の構成は、30万円未満(販売金額なしを含む)が全体の13%、30～100万円が18%、100～200万円が16%、200～500万円が22%等約7割が500万円未満で占められています。

図-4 漁獲販売金額別前回差

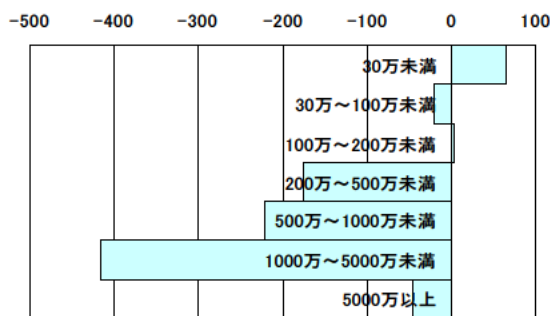
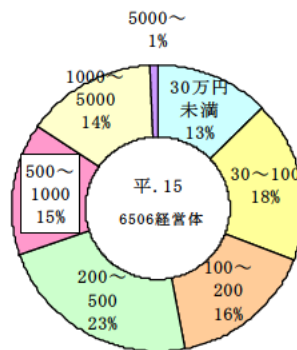


図-5 漁獲販売金額別経営体数の構成



(5) 活魚販売を行った経営体

活魚販売を行った経営体は2,674経営体で全体の41%を占めています。

図-6 活魚販売を行った経営体

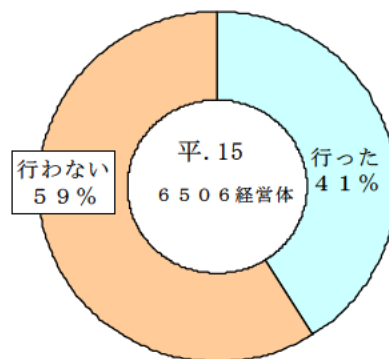


表-3 活魚販売の有無別、漁獲販売金額別経営体数

区分	漁業経営体数	漁獲販売金額別経営体数								
		活魚販売あり	30万円未満	30～100	100～200	200～500	500～1000	1000～5000	5000万円以上	
平. 10	7312	2345	760	1170	1036	1636	1180	1346	184	
15	6506	2674	826	1151	1041	1460	960	929	139	
対比15/10 (%)	89.0%	114.0	108.7	98.4	100.5	89.2	81.4	69.0	75.5	